

第2回日朝首脳会談9周年に際しての拉致問題担当大臣談話

平成25年5月22日

●平成16年5月22日、平壤において小泉総理(当時)が金正日国防委員長との間で2回目の日朝首脳会談を行ってから早や9年が経ちました。この会談の中で、金委員長は、安否不明被害者について「白紙からの再調査」を表明しましたが、その後、北朝鮮側から提示された結果説明は、いずれも「死亡」、「未入境」というものでした。この説明に関し、裏付けとなる物的証拠が一切ないばかりか、不自然な点や矛盾点に満ちた、極めて不誠実なものであったことは既に皆様ご承知のとおりであります。

以来、我が方は、すべての被害者の安全確保と即時帰国、真相究明、拉致実行犯の引き渡しを強く求めてきましたが、北朝鮮側は依然として、「死亡」、「未入境」という自らの主張を一切変えておらず、平成20年6月に約束した「再調査」も未だ履行しておりません。

●未だ北朝鮮に残されている日本人被害者の方々の心情や健康状態、肉親との再会を切なる思いで待っている御高齢の御家族のことを思いつつ、私は、この問題がもはや一刻の猶予も許されず、最後の担当大臣として必ずや解決を果たすとの決意を日々胸に刻んでおります。

同時に、我が方は、従来より、安否不明被害者についての情報収集活動を強化してきました。徒に時間を経過させることで事態の改善を期待し、あるいは、拉致被害者の存在を隠蔽することで拉致問題の終息を図るいかなる策動も一切通用せず、むしろ日朝関係を取り返しのつかない状況に追い込むだけであるということを私はここで強調しておきます。

また、我が安倍内閣においては、拉致被害者の無事帰国の実現なくしては、いかなる人道支援をも行わないことを改めて確認いたします。

さらに、前政権において、「拉致問題は決して風化せず、拉致被害者の方々と御家族がいなくなってしまうならば、日朝間の永遠に解決しない問題として残るだろう」との主張がなされましたが、北朝鮮側にも時間はないという点において、私も思いを同じくしております。

●関係各国との緊密な連携を維持しつつ、日朝平壤宣言に則り、拉致・核・ミサイルといった諸懸案を包括的に解決し、日朝の不幸な過去を清算することで日朝国交正常化を果たすという我が方の立場にいささかの変わりはありません。我が方は、北朝鮮の指導層において、今一度、日朝平壤宣言の精神に立ち返り、拉致被害者全員の帰還を実現し、日朝関係の再構築に向け、歴史的・大局的見地に立った正しい決断を下されんことを強く期待します。

(了)